

議案第 1 7 1 号

令和 6 年度川崎市自動車運送事業会計決算認定について

令和 6 年度川崎市自動車運送事業会計決算について、地方公営企業法第 3 0 条
第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

令和 7 年 9 月 1 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

令和6年度川崎市自動車運送事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額	合計			
第1款 自動車運送 事業収益	円 9,929,263,000	円 0	円 0	円 9,929,263,000	円 10,107,534,094	円 178,271,094	
第1項 営業収益	8,384,787,000	0	0	8,384,787,000	8,629,003,210	244,216,210	※1
第2項 営業外収益	1,543,476,000	0	0	1,543,476,000	1,478,530,884	△ 64,945,116	※2
第3項 特別利益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	

※1 うち仮受消費税及び地方消費税 663,494,860円

※2 うち仮受消費税及び地方消費税 5,728,469円

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
第1款 自動車運送 事業費用	円 10,235,966,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,235,966,000	円 0	円 10,235,966,000	円 9,833,762,368	円 0	円 402,203,632	
第1項 営業費用	9,959,432,000	0	0	△ 120,613,000	0	9,838,819,000	0	9,838,819,000	9,448,118,336	0	390,700,664	※3、5
第2項 営業外費用	265,034,000	0	0	120,613,000	0	385,647,000	0	385,647,000	385,644,032	0	2,968	※4
第3項 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※3 うち仮払消費税及び地方消費税 344,207,688円

※4 うち仮払消費税及び地方消費税 19,561円

※5 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による超過支出 7,343,602円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 定 に 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 自動車運送事業 資 本 的 収 入	円 1,847,843,000	円 0	円 1,847,843,000	円 0	円 0	円 1,847,843,000	円 629,359,000	円 △ 1,218,484,000	企業債収入減額内訳 (1) 翌年度へ繰下発行 する額 0円 (2) 不用額 <u>1,081,000,000円</u> 計 <u>1,081,000,000円</u>
第1項 企 業 債	1,517,000,000	0	1,517,000,000	0	0	1,517,000,000	436,000,000	△ 1,081,000,000	
第2項 国 庫 補 助 金	129,021,000	0	129,021,000	0	0	129,021,000	92,731,000	△ 36,290,000	
第3項 県 交 付 金	3,797,000	0	3,797,000	0	0	3,797,000	3,680,000	△ 117,000	
第4項 一 般 会 計 補 助 金	198,025,000	0	198,025,000	0	0	198,025,000	96,948,000	△ 101,077,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 自動車運送事業 資 本 的 支 出	円 2,547,326,000	円 0	円 0	円 0	円 2,547,326,000	円 0	円 0	円 2,547,326,000	円 1,322,943,125	円 0	円 0	円 1,224,382,875	(うち仮払消費税 及び地方消費税 57,299,216円)
第1項 建 設 改 良 費	1,816,160,000	0	0	0	1,816,160,000	0	0	1,816,160,000	601,777,225	0	0	1,214,382,775	
第2項 企 業 債 償 還 金	332,800,000	0	0	0	332,800,000	0	0	332,800,000	332,800,000	0	0	0	
第3項 投 資	388,366,000	0	0	0	388,366,000	0	0	388,366,000	388,365,900	0	0	100	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 693,584,125円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的 収支調整額 57,299,216円及び当年度分損益勘定留保資金514,173,698円で補填し、なお不足する
額 122,111,211円は、運転資金で措置した。

令和6年度川崎市自動車運送事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益					
(1)	運	輸	収	益	7,865,962,025				
(2)	運	輸	雑	収	<u>99,546,325</u>	7,965,508,350			
2	営	業	費	用					
(1)	諸	構	築	物	保	存	費	124,907,094	
(2)	車	両	保	存	費		618,958,927		
(3)	運		転		費		3,524,176,399		
(4)	運	輸	管	理	費		3,223,370,488		
(5)	一	般	管	理	費		810,878,320		
(6)	自	動	車	重	量	税		11,712,300	
(7)	減	価	償	却	費	<u>789,907,120</u>	<u>9,103,910,648</u>		
	営	業	損	失					1,138,402,298
3	営	業	外	収	益				
(1)	受	取	利	息	及	び			
	配		当		金	2,706,830			
(2)	他	会	計	補	助	金	688,610,388		
(3)	国	庫	補	助	金	2,637,000			
(4)	負		担		金	415,235,546			
(5)	長	期	前	受	金	戻	入	199,316,543	
(6)	雑		収		益	<u>164,296,108</u>	1,472,802,415		
4	営	業	外	費	用				
(1)	支	払	利	息	及	び			
	企	業	債	取	扱	諸	費	8,256,616	
(2)	雑		支		出	<u>109,670,991</u>	<u>117,927,607</u>	<u>1,354,874,808</u>	
	経	常	利	益					216,472,510

当 年 度 純 利 益	216,472,510
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,336,673,892
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>3,120,201,382</u></u>

令和6年度川崎市自動車運送事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			欠 損 金		
		受 贈 財 産 額 評 価	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
前年度末残高	274, 399, 113	586, 803, 875	0	586, 803, 875	△ 3, 336, 673, 892	△ 3, 336, 673, 892	△ 2, 475, 470, 904
処分後残高	274, 399, 113	586, 803, 875	0	586, 803, 875	(繰越欠損金) △ 3, 336, 673, 892	△ 3, 336, 673, 892	△ 2, 475, 470, 904
当年度変動額	0	0	0	0	216, 472, 510	216, 472, 510	216, 472, 510
当年度純利益	0	0	0	0	216, 472, 510	216, 472, 510	216, 472, 510
当年度末残高	274, 399, 113	586, 803, 875	0	586, 803, 875	(当年度未処理欠損金) △ 3, 120, 201, 382	△ 3, 120, 201, 382	△ 2, 258, 998, 394

(注) この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

令和6年度川崎市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	274,399,113	586,803,875	△ 3,120,201,382
処 理 後 残 高	274,399,113	586,803,875	(繰越欠損金) △ 3,120,201,382

(注)この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

令和6年度川崎市自動車運送事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		2,127,215,348
イ 建 物	3,489,392,418	
減価償却累計額	<u>△ 1,612,176,751</u>	1,877,215,667
ウ 構 築 物	1,284,993,957	
減価償却累計額	<u>△ 901,051,903</u>	383,942,054
エ 車 両	8,173,069,230	
減価償却累計額	<u>△ 6,579,810,462</u>	1,593,258,768
オ 機 械 装 置	48,170,050	
減価償却累計額	<u>△ 34,490,448</u>	13,679,602
カ 工具器具及び備品	523,753,937	
減価償却累計額	<u>△ 323,809,302</u>	199,944,635
キ リース資産	68,299,320	
減価償却累計額	<u>△ 23,398,882</u>	44,900,438
ク 建設仮勘定		<u>13,927,966</u>
有形固定資産合計		6,254,084,478

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		800,800
イ 施 設 利 用 権		11,269,265
ウ その他 無形固定資産		<u>4,947,547</u>
無形固定資産合計		17,017,612

(3) 投資その他の資産

ア 公債償還準備金		975,417,800
イ その他投資		<u>1,575,000</u>
投資その他の資産 合 計		<u>976,992,800</u>

固 定 資 産 合 計 7,248,094,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,599,993,383

(2) 未 収 金 1,028,114,764

貸 倒 引 当 金 △ 258,332 1,027,856,432

(3) 前 払 費 用	9,961,391	
(4) 貯 蔵 品	29,948,983	
(5) その他流動資産	<u>42,572</u>	
流動資産合計		<u>2,667,802,761</u>
資産合計		<u><u>9,915,897,651</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財 源 に 充 て
るための企業債

3,283,800,000

イ その他の企業債

650,000,000

企 業 債 合 計

3,933,800,000

(2) リ ー ス 債 務

35,836,053

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

2,886,881,470

引 当 金 合 計

2,886,881,470

固 定 負 債 合 計

6,856,517,523

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財 源 に 充 て
るための企業債

935,960,000

イ その他の企業債

1,610,000,000

企 業 債 合 計

2,545,960,000

(2) リ ー ス 債 務

13,538,679

(3) 未 払 金

1,541,263,625

(4) 未 払 費 用

45,716,855

(5) 前 受 金

194,254,765

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

321,248,281

引 当 金 合 計

321,248,281

(7) その他流動負債

24,155,283

流 動 負 債 合 計

4,686,137,488

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	304,869,145	
収益化累計額	<u>△ 248,731,232</u>	56,137,913
イ 国庫補助金	477,806,573	
収益化累計額	<u>△ 306,969,073</u>	170,837,500
ウ 県交付金	81,569,926	
収益化累計額	<u>△ 54,309,381</u>	27,260,545
エ 一般会計補助金	1,299,170,591	
収益化累計額	<u>△ 933,088,587</u>	366,082,004
オ その他長期前受金	49,640,202	
収益化累計額	<u>△ 37,717,130</u>	<u>11,923,072</u>
繰延収益合計		<u>632,241,034</u>
負債合計		<u>12,174,896,045</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399,113

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	<u>586,803,875</u>	
資本剰余金合計		586,803,875
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>3,120,201,382</u>	
欠損金合計		<u>3,120,201,382</u>
剰余金合計		<u>△ 2,533,397,507</u>
資 本 合 計		<u>△ 2,258,998,394</u>
負債資本合計		<u>9,915,897,651</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法又は先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法又は定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 33,235,320 円

リース債務 36,558,852 円

3 貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は、本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 13,538,679 円

長期リース債務 35,836,053 円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 436,057,480 円を支給するため、退職給付引当金 436,057,480 円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として 956,759,156 円を支給するため、賞与引当金 300,570,573 円を取り崩している。